

## 平成 26 年度厚生労働省障害保健福祉部概算要求 精神分野に関する概算要求概要の抜粋①

厚生労働省障害保険福祉部の概算要求について 2 回にわたって概要をお知らせします。  
尚、就労支援など概算要求の詳細については厚生労働省のホームページを参照して下さい。

◆概算要求額 (25 年度予算額) (26 年度要求額) (対前年度増▲減額、伸率)  
1 兆 3,991 億円 → 1 兆 5,265 億円 (+1,274 億円、+9.1%)

◆障害福祉サービス関係費 (25 年度予算額) (26 年度要求額) (対前年度増▲減額、伸率)  
8,689 億円 → 9,621 億円 (+931 億円、+10.7%)

【主な施策】 (対前年度予算増▲減額)

■ 障害者の潜在力発揮プログラムの推進 (「全員参加の社会」の構築に向けて) (推進枠)	195 億円 (+195 億円)
■ 良質な障害福祉サービス等の確保	9,621 億円 (+931 億円)
■ 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供	2,233 億円 (+ 47 億円)
■ 障害福祉サービス提供体制の整備 (一部推進枠)	71 億円 (+ 19 億円)
■ その他	967.8 億円 (+ 82 億円)

### 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進

1 兆 4,953 億円 (1 兆 3,722 億円)

○ 良質な障害福祉サービス等の確保 9,107 億円

障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要なホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援等の障害福祉サービスを総合的に確保する。

○ 障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供 2,233 億円

心身の障害の状態の軽減を図る自立支援医療 (精神通院医療、身体障害者のための更生医療、身体障害児のための育成医療) を提供する。  
また、自立支援医療の利用者負担のあり方については、引き続き検討する。



○ 社会参加推進のための相談支援の充実【新規】(推進枠)(地域生活支援事業 5 1 4 億円)  
相談支援に関するニーズを具体的なサービスに的確につなぐことを目的として、基幹相談支援センター等に「総合支援コーディネーター (仮称)」を配置し、就職時等の利用者のライフステージの移行に合わせた総合的なサービス提供を円滑にするための支援を現場に赴いて行う。

また、平成 26 年度末までにサービス等利用計画の作成を利用者全員に対して実施できるようにするため、臨時職員等を配置し、サービス等利用計画の作成の促進を図る。